

[資料 4] 日本によるシリア難民留学生支援事業

日本によるシリア難民留学生支援事業は、2016（平成 28）年 5 月の伊勢志摩サミットにおける日本政府の表明によって開始された。「G7 伊勢志摩サミットに向けた我が国の主な貢献策」では以下のように述べられている（下線は引用者）。

「5 月 20 日に SDGs 推進本部を立ち上げ、次のような貢献策を発表。1 中東地域の安定化のための協力：難民を始めとする中東地域の諸課題の根本原因に対処するため、短期的な視点からの人道支援のみならず中長期的な視点から、日本の強みをいかした「人づくり」など、社会安定化と包摂的成長のための開発支援を行う。今後 3 年間（2016～18 年）で約 2 万人の人材育成を含む、総額約 60 億ドルの支援を実施。さらに JICA 専門家等の人道支援チーム（注：仮称）の難民キャンプ等への派遣やシリア人留学生の受入れ拡大を行う＝以下略＝」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000158289.pdf>）。

この宣言を踏まえ JICA（国際協力事業団）では、「JICA シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」を 2017（平成 29）年度に開始した。そのウェブサイトの説明によれば（<https://www.jica.go.jp/overseas/syria/others/jisr/index.html>）、同プログラムは「シリア危機により就学機会を奪われたシリア人の若者に教育の機会を提供するもの」であり、「技術協力の枠組みの中で、ヨルダン、レバノンに難民として逃れているシリア人の若者を対象に、2017 年より留学生を日本に受け入れ」るものであるとする。また「JICA として初めて、難民を留学生として受け入れる事業で、難民支援に知見を持つ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の協力を得ながら実施して」いるとのことである。2017-24 年の 8 年間で 73 名の留学生を受け入れてきたという。そのほとんどが卒業後、就職し、2023 年には同窓会組織もできた。

一方、この政府の取組に先行し、民間の団体の難民支援協会（JAR）が 2017 年 3 月末からトルコに避難したシリア人難民の留学支援を始めた（<https://www.refugee.or.jp/jar/syria/>）。この支援においては、日本語学校が授業料無償で受け入れ、生活費はアルバイトで自活することが条件であったという。留学生の支援においては、シリアでの協力事業に従事した経験を持つ人たちのボランティア組織 OV 会が勉学の支援や受け入れ社会との交流などに尽力してきた。その後、2021 年には渡邊利三国際奨学金の助成を受けて、難民の留学生支援の事業を拡大するため、パスウェイズ・ジャパン（PJ）が JAR から独立して設立された。PJ は当初、一般財団法人として発足し、その後公益財団法人になり、シリアに加えてアフガニスタンやミャンマー、ウクライナからの難民の留学生の支援を行った。支援を受けた留学生の総数は 2017 年から数えて約 200 名に上るという（<https://pathways-j.org/archives/9365>）。同ウェブサイトは実績と意義を次のように説明している。「これまで日本に受け入れた 205 名（帯同家族含む）のうち、113 名がプログラムを卒業し、うち 34 名は進学、また日本での就業を希望した 55 名の内約 76%が就職またはフリーランスとして活躍しています。人財不足に直面している日本社会にとって、様々な困難を乗り越え、多

様な経験・スキルを持った難民・避難民の若者は、新しい人財との出会いにもなっています」。

以上に加えて文科省の政府留学生の枠では、2017年～21年の5年間に約25名の受け入れがなされたとの情報もある。